

## 約·

PCT

## 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D	0	2	SEP	2004
WIPO				PCT

出願人又は代理人 の書類記号 P04645400 今後の手続きにつ	いては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/13794 国際出願日 (日.月.年) 2	優先日 (日.月.年) 28.10.2002					
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' A61L9/013						
出願人(氏名又は名称) 高砂香料工業株式会社						
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。						
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a						
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)						
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b   電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。						
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。						
<ul><li>▼ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</li><li>□ 第 I 欄 優先権</li><li>□ 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</li><li>□ 第IV欄 発明の単一性の欠如</li></ul>						
<ul><li>※ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</li><li>第VI欄 ある種の引用文献</li></ul>						
□ 第Ⅲ欄 国際出願の不備 □ 第Ⅲ欄 国際出願に対する意見						
国際予備審査の請求書を受理した日 04.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 11.08.2004					
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 4Q 9263					
郵便番号100-8915 東京都千代田区館が関三丁目4番3号	森 健一					
WWHI I MERKA DO 1 H # BO 0	電話番号 03-3581-1101 内線 3467					

## 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/13794

第1欄 報告の基礎				
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。				
<ul> <li>□ この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。</li> <li>それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。</li> <li>□ PCT規則12. 3及び23. 1(b)にいう国際調査</li> <li>□ PCT規則12. 4にいう国際公開</li> <li>□ PCT規則55. 2又は55. 3にいう国際予備審査</li> </ul>				
2. この報告は下記の出願售類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)				
× 出願時の国際出願書類	•			
第    ページ*、	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの			
図面       ポージ/図、         第       ページ/図*、         第       ページ/図*、				
3.  補正により、下記の普類が削除された。				
明細書 第 請求の範囲 第 図面 第	ページ 項 ページ/図			
□ 配列表(具体的に記載すること)				
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))				
□ 明細審 第 □	ページ・ 項 ページ/図 すること)			
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と間	己入されることがある。			

## 特許性に関する国際予備報告・

国際出願番号 PCT/JP03/13794

1 - 10

有

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明 見解 請求の範囲 1 - 10新規性(N) 請求の範囲 有 進歩性(IS) 請求の範囲 請求の範囲 1-10

文献及び説明(PCT規則70.7)

産業上の利用可能性 (IA)

文献 1: JP 10-262690 A(昭和電工株式会社), 1998. 10. 06, 全文 文献 2: JP 64-016713 A(ライオン株式会社), 1989. 01. 20, 全文 文献 3 : JP 60-153778 A(株式会社 ロッテ), 1985. 08. 13, 全文

請求の範囲

請求の範囲

請求の範囲1-10は、国際調査報告で引用された上記文献1、文献2及び文献 3により進歩性を有しない。

文献1には、ポリフェノールを、アルカリ性を示す溶媒中で、酸素分子共存下、pH8以上で反応させることが教示されている。 また、文献2には、ポリフェノールを含む植物抽出物を溶媒中で酸素分子の共存

下に反応させて得られる化合物を有効成分とする消臭剤組成物が記載されており、 文献3には、ポリフェノールを含む植物体を酸素分子共存下に反応させて得られる 有色の化合物を有効成分とする消臭剤組成物も記載されている。

同日の12日間を有効成分とする旧長利組成物も記載されている。 してみると、ポリフェノール、植物抽出物または植物体を、アルカリ性を示す溶媒中で、酸素分子共存下、pH8以上で反応させて得られる有色の化合物を消臭剤の有効成分として消臭剤組成物を得ることは、当業者にとって容易である。 そして、反応中の酸素分子供給量を1mg/L以上とすること、反応温度を0~60℃の範囲とすること、反応系に金属イオンやαーアミノ酸を添加すること、及びロージフェノール構造を有するポリフェノールやヒドロキノンを用いることは、いずれも文献1乃至文献3のいずれかに記載又は示唆されているように格別のことではない。 ではない。